

令和6年度高齢者権利擁護推進員養成研修（管理者課程）事前アンケートのまとめ

1. 回答施設・事業所 197 事業所

<入所系施設>

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	16	特定施設入居者生活介護	9
介護老人保健施設	10	短期入所生活介護	7
介護医療院	4	養護老人ホーム	0
（看護）小規模多機能型居宅介護	6	軽費老人ホーム	4
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	21	有料老人ホーム	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	7	サービス付き高齢者向け住宅	3

<在宅系サービス事業所>

居宅介護支援	17	通所リハビリテーション	8
訪問介護	20	福祉用具貸与及び特定福祉用具販売	4
訪問入浴介護	0	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1
訪問看護	13	地域密着型通所介護	11
訪問リハビリテーション	3	認知症対応型通所介護	2
通所介護	19		

## 2. 職員が働きやすい環境にするため、現在取り組んでいること

	確保している	割合	確保していない	割合	不明	割合	計	割合
1. 給与体系やキャリアパス制度等を整備し、昇給・昇格の公平性、透明性を確保している。	132	67.0%	33	16.8%	32	16.2%	197	100%

	実績がある	割合	実績が無い	割合	不明	割合	計	割合
2. 年次有給休暇を半日単位、時間単位で取得できる制度があり、過去1年間において職員が取得した実績がある。	176	89.3%	17	8.6%	4	2.0%	197	100%

	整えている	割合	整えていない	割合	不明	割合	計	割合
3. メンタルヘルスやパワーハラスメント等を相談できる体制を整えている。	163	82.7%	25	12.7%	9	4.6%	197	100%

	確認している	割合	確認していない	割合	不明	割合	計	割合
4. 職員と担当業務等マッチングのため、年1回以上、職員の希望等を確認している。	158	80.2%	31	15.7%	8	4.1%	197	100%

	実施している	割合	実施していない	割合	不明	割合	計	割合
5. 職員の経験年数（キャリア）に合わせた研修を計画し、実施している。	141	71.6%	48	24.4%	8	4.1%	197	100%

	作成し、運用している	割合	作成したが、運用していない	割合	作成していない	割合	不明	割合	計	割合
6. 中間管理職（現場監督者）の管理業務マニュアルを作成し、実際に運用している。	42	21.3%	18	9.1%	112	56.9%	25	12.7%	197	100%

	図っている	割合	図っていない	割合	不明	割合	計	割合
7. 現場の状況を把握し、職員に負担のかかる業務を個別にアセスメントして、負担軽減を図っている。	149	75.6%	37	18.8%	11	5.6%	197	100%

### 3. 虐待防止や身体拘束廃止の取り組みを進めるうえで、最も困っていること

虐待防止や身体拘束廃止の取組を進める上で困っていること（複数回答）	回答数	割合
①知識や技術を向上させる機会の確保	29	14.7%
②職員の知識・経験・介護技術等の違い	57	28.9%
③認知症の方に対するケア	97	49.2%
④身体拘束廃止に対する家族の理解	7	3.6%
⑤虐待や身体拘束にあたるかどうかの判断基準	39	19.8%
⑥特になし	23	11.7%
⑦その他	2	1.0%
(内容) ・在宅サービス事業所では、虐待や身体拘束にあたると考えられる事例がほとんどなく、周知が困難 ・心身を休められる場所の確保		

### 4. 虐待防止に関する研修の内容

1. 研修の実施形態	回答数	割合
①自施設内で集合研修を実施	138	70.1%
②行政や施設団体が開催する研修を受講	22	11.2%
③職員各自によるオンデマンド教材を使用した学習	31	15.7%
④その他	6	3.0%
(内容) ・①～③の全てを実施 ・職員に資料や動画の提供 ・事業所外の施設の研修に参加 ・動画サイトでの研修		

2. 研修の講師	回答数	割合
①事業所の管理職	38	19.3%
②虐待防止に関する担当者	74	37.6%
③外部研修を受けた職員	33	16.8%
④外部の専門職（弁護士・社会福祉士など）	30	15.2%
⑤行政職員	1	0.5%
⑥その他	21	10.7%
(内容) ・研修内容によって異なる      ・オンライン（オンデマンド）研修のため、講師は様々 ・サービス提供責任者            ・法人本部からの派遣		

3. 研修内容（複数回答）	回答数	割合
①高齢者虐待防止法における虐待の定義	157	79.7%
②高齢者虐待防止法に定める「養介護施設従事者等」の範囲	56	28.4%
③虐待の種類及び具体例	152	77.2%
④身体拘束等に関する適正な手続き（具体例や3要件について）	112	56.9%
⑤虐待行為（疑いを含む）を発見した場合の相談・通報先	119	60.4%
⑥虐待行為（疑いを含む）を発見した場合の事業所内における報告や対応方法	120	60.9%
⑦事業所の高齢者虐待防止に関する指針の内容	112	56.9%
⑧セルフ・ネグレクトや消費者被害への対応	34	17.3%
⑨アンガーマネジメント	64	32.5%